

北海道電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 (結果の概要)

1. 日時： 平成26年10月2日(木) 14:00~16:00

2. 場所： 札幌市

3. 参加者

【委員】

- ・井手座長代理
- ・白山委員
- ・橋本委員

【地元消費者団体】

- ・一般社団法人札幌消費者協会 本間 允秀 副会長
- ・一般社団法人北海道消費者協会 矢島 収 専務理事
- ・生活協同組合コープさっぽろ 宮崎 久美子 理事
- ・生活協同組合コープさっぽろ 浜舘 三裕姫 理事
- ・適格消費者団体 NPO法人 消費者支援ネット北海道 大嶋 明子 事務局長
- ・北海道生活協同組合連合会 林 朋子 理事

4. 席上で出された参加の消費者団体からの意見

< 査定方針案について >

- ・報道によると国はわずか1%程度の圧縮で丸のみ。驚きと怒りを禁じえない。利用者の悲痛な思いが考慮されていない。
- ・申請通り認める内容。電源構成変分認可制度の趣旨から、こうならざるを得ない。
- ・抜本的なコスト削減に取り組むべき。
- ・北電に、長期的な観点からの抜本的経営改革の計画を提出させるべき。
- ・消費者庁の意見交換会、経産省の公聴会での道民の意見が反映されたものと言い難く残念。
- ・電源構成変分認可制度の中では、踏み込んで頂いたのは分かるが、これだけの値上げ。北海道はどうなるのか。政府はどう受け止めているのか。そこが一番知りたい。

< 大幅な負担増 >

- ・2年連続の大幅な値上げは、道民の暮らしを大きく圧迫し、地域経済を疲弊させる。

- ・原発の再稼働前提の再値上げは原子力に過度に依存してきた経営責任を利用者におしつけるもの。
- ・4月の消費税引き上げ、食料品等の値上がり、灯油、ガソリン価格も高止まり。電気料金再値上げは、これに致命的な追い討ちをかける。この冬をどう乗り切ればいいのか、不安の声は日増しに強まっている。
- ・ここ1年間で、標準家庭では年間1万2千円、25%の値上げ、オール電化住宅では9万5千円、60%近い値上げ。生活に直結する公共料金としては異常な事態。
- ・10年15年を見据えた、北電の経営改革が見えた形での、しばらくの値上げなら納得できる。それなしの値上げは許されない。
- ・道民の負担は増すばかり。すでに切り詰めており、節電しようがない。北電以外、選択肢がない。電力会社を選ぶことはできない。北電は独占企業としての社会的責任を自覚すべき。
- ・公聴会で80代女性が電気代の値上げがあると生活が苦しくなると切実に訴えていた、その人の話が全てだと思う。

<北海道電力の姿勢について>

- ・消費者庁の意見交換会、経産省の公聴会での大半の意見は、北電の経営努力が足りないというもの。値上げ申請の前にやることがあると大きな声を上げてきたが、北電は耳を傾けず、燃料コストがこれだけかかるから値上げは当然という姿勢をまったく変えていない。
- ・小手先だけの効率化に終始し、経営改革に踏み込まない。原発再稼働にしがみつき、従来のビジネスモデルでこれからもやっていける独占企業にしみついた甘い意識。だからこそ短期間に需要家にこれほどの負担を負わせても抜本的改革をしようとしない。
- ・原発の再稼働は容易ではないはずだが、北電の危機感は薄い。電力会社は存続が揺るがされないという過信があるのではないか。
- ・2年後、自由化となる。製鉄会社が大規模発電需要に進出しようとしている。今このときこそ、小手先ではない、抜本的な経営の在り方を根本から考え直すべき。
- ・道民と同じ土俵で話す姿勢がない。自らの言葉で道民を説得しようという姿勢は見えない。嵐が過ぎ去るのを待っているだけのように見える。危機管理ができていない企業に原発をまかせていいのか。
- ・北電は、これまで国策に協力してきたのだから、国に値上げを認めてもらって当然だ、と考えているように見える。
- ・一部の声しか聞けていないのではないか。道民の声、北電に皆の意見を聞く

体制を。消費者に分かりやすい説明を。

- ・中長期的な取り組みを明確に示して情報提供を丁寧にして欲しい。小手先、短視眼的な説明では納得しない。

< 経営効率化について >

- ・本気で経費削減の経営努力が行われているか疑問。

- ・小手先の効率化ばかりしており、こういう事態の会社として、当然やるべきことの域から一步も出ていない。

- ・役員報酬 1800 万円、社員の年収 624 万円に引き下げたとのことだが、北海道平均と大きなギャップがある。北海道全体の平均年収は 398 万円、社長の平均年収は 1039 万円。大幅な赤字が出て値上げ申請をお願いするにあたって、身を切るコスト削減ができていないのか甚だ疑問。

- ・赤字会社ではボーナスは払われないのではないか。

- ・「役員報酬を減らしても電気料金には反映されない仕組みになっている」との社長の説明があったが、自覚が足りない。

- ・北電は銀行や企業の株式 79 銘柄 42 億円保有しているということだが、赤字決算で値上げを申請しても株式の資産売却は行わないのか。値上げの前に行うことがあると思う。

- ・少しでも早く他の安い燃料にシフトをすべき。LNGの火力として石狩湾新港の発電所の計画、前倒しで進めるべき。

< 原発について >

- ・政府は原子力規制法によって、既存の原発の運転期間を 40 年と定めている。泊 1 号機はあと 14 年で 40 年、2 号機もあと 16 年。延長は再稼働以上に高いハードルの審査となり、巨額の投資は避けられないと考える。燃料費についても新興国の需要が旺盛なことを踏まえれば、原油、LNGの価格が安くなるとは考えにくい。これらの事情も踏まえて中長期的な視点で、抜本的な改革をすべき。近視眼的な視点では、ただだその時期を迎えて、また原発を火力で補うことになれば、再び電気料金が高騰するのは想像に難くない。

- ・いくら声をあげても値上げは実施されるでしょう。それならばせめて早く値下げできる環境を。原子力規制委員会には、安全性が最優先だが、現実的でスピード感をもった原発の安全性審査体制を進めさせて欲しい。

- ・再生エネルギーだけではベース電源にならないのは明白。原発反対者が「今停止している原発は止めたままにすべき、電気料金も上げてはならない」というのも現実的ではない。少なくとも使える間は使い続けるというのが国益にかなうと思う。エネルギー安全保障問題やCO₂等の環境問題がクリアされないま

ま限られた視野に基づく原発稼働反対は日本の将来にかえって禍根を残すと考える。

・北電の前提としていた諸条件は既に破綻している。再稼働の基準振動は10月、再稼働は来年11月としているが、もうすでに10月2日であるが基準振動の目途がたっていない。

・再稼働の目途もたっていない原発の維持費用を払わされることは納得いかない。

・当面安いように見せかけている原発も安いものではなく、将来の廃炉費用、放射性廃棄物処理費用を考えると、なんらかの形で、またとんでもない電気料金を払わされるのではないか。

・原発導入は国の政策、指導のもと。北電は国に責任を問えないのか。国の補助を得て、できるだけ早期に廃炉にした方が、廃棄物処理費用含めて長期的に安価で安全でないか。

・原発が国策だったなら、国の管理で廃炉にすべき。

・道民の声、様々な団体の意見は、原発は廃炉にすべきというもの。

・原発維持にかかる費用を自然エネルギーへの転換にまわして頂きたい。

・道民は世論調査では6割が泊原発再稼働に反対。稼働していない、稼働してほしくない原発に多くのコストがかかっている。原発事故の悲惨な教訓はどのように考えているのか。消費者の声が届いていない。

・1号機、2号機、3号機を稼働の仮定。前提が崩れた場合のシミュレーションはあるのか。代替策を明確に持っているのか。示して頂きたい。

・使用済み核燃料について、新聞記事、使用済み核燃料の保管容量が限界に近づいているとのこと。再稼働すればするほど、使用済み核燃料が再処理されないまま積み上げられる状況。この事業にかかる費用は推計で10兆円とのこと。現在は先送りにしている。放射性廃棄物にいたっては、未だ受け入れ先も見つかっていない状況。処理方法が見つかっていない。そういった状態で再稼働の準備をした時に、処理はどうなるのか。また受け入れ先は。将来世代に負の遺産を残さない。安心、安全な未来ビジョンをきちんと示して欲しい(国に対しても)。原発依存しない社会を一緒に考える。そういった姿勢が大事ではないか。

・原発が動けば安くなりますというのは、人質になっている。決して安くないのではないか。むしろ再々値上げになるのでは。

・再稼働すれば値下げするとして、消費者を揺さぶっているように思う。

・値上げ理由が理解できない。原発は730億円の維持費用がかかる。北海道は食糧基地、一旦重大事故が起きると壊滅的被害を受ける。1日でも早く原発をやめ、自然エネルギー、再生可能エネルギーへの転換のビジョンを示して欲しい。

<エネルギー政策について>

・平成13年に施行された北海道条例108号（北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例）では、原子力は放射性廃棄物の処理、及び処理方法が確立されていないこと等から過渡的なエネルギーとして位置づけられると規定してある。北海道は脱原発の姿勢にたっている。また省エネルギーの推進、並びに新エネルギーの導入に自ら積極的に務めるとうたわれている。原発に頼らない再生エネルギー転換に是非取り組んで頂きたい。北海道の地形、立地は再生エネルギーに適した地域。全国のモデル地域となる可能性も秘めている。

・再生可能エネルギーに転換してほしい。条例108号が施行され10年以上経つ。北電の取り組みの成果はどのようになったのか。電源の多様化を推進するとともに、新しいエネルギー開発に努力し、新しいエネルギー分野の展望を示して頂くことを要望。その実現のために一時的に電力コストが上がるのなら納得する。

・108号条例推進に向けて道が中心となり再生可能エネルギーに関する懇談会を設けて欲しい。

・再生可能エネルギーに適した自然環境に恵まれている北海道ならではの希望が持てるエネルギー計画を北電に示して欲しい。

・10月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく、新規の契約中断が決まったとの報道がある。その理由として送電網、連携網の整備問題や蓄電器問題を掲げている。北電だけでは対応できない問題も多々あるが、再生エネルギーが後回しされ、原発稼働を優先されていくシナリオにひっぱられる思いでいっぱい。

・9月11日の北電の参考資料から電源の多様化と再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みについて細かく書かれている。是非書面で終わらないようにお願いしたい。

・自然エネルギーへの転換の展望を示して欲しい。

<オール電化について>

・公共料金が短期間で6割も上がるのに、丁寧な説明だけでは納得できない。

・値上げの影響が大きいオール電化については、北電が進めてきた責任を考えて欲しい。余裕があるからオール電化にしたわけではない。ローンの足しにできる、年金暮らしの高齢者の方が安心のために利用している、そういったケースをお聞きする。配慮をお願いしたい。

・オール電化に措置はないか、北電に質問したところ、「オール電化の家庭の負担を他の家庭の皆さんに振るわけにはいかない」と回答があった。北電自身が高齢者に勧めておいて、納得がいかない。

<その他>

- ・道内の 35 にのぼる市町村議会が値上げ反対、撤回の意見書を可決し、また多くの業界団体が値上げに反対の意思表示をしているのは地域経済への強い危機感の表れ。
- ・企業経営へのアンケート調査の中で、なんらかの影響があると答えたのが 92%、製造業は大きく影響すると回答。企業は価格転嫁できない。道民の生活、北海道経済への影響は計り知れない。北海道から撤退する企業も続出するというシナリオも出てきている。コスト削減の徹底をして、できるだけ値上げ幅の圧縮を。
- ・更なる効率化については、前回値上げ時の審査に甘さと、これまでの北電の取り組み不十分を示すものにほかならない。未達部分は利用者に当然に還元されるべき。
- ・中長期的ビジョンを示すことが議論のスタートとなる。
- ・北電の赤字分を、なぜ私たち消費者だけが押し付けられなければならないのか。
- ・避けることができない適正な負担は受け入れるが、子孫にも及ぶ大きな負担は受け入れられない。
- ・新聞の世論調査では、値上げは 75% が反対。再稼働は 66% が反対。どちらも反対。再稼働して値下げをすればいいわけではない。
- ・激変緩和について、本当に消費者の負担が軽くなるのか。あたかも圧縮されるように見えるが、あとで負担があるのではないか。
- ・「H25 年改定以前の水準まで」とあるが、原発が動けば効率化を進める以前の元の経営で良いと言っているようなもの。おかしい。
- ・意見交換会の日程について査定方針案が公表されてから、わずか 2 日しか経っていない中での開催となっており、消費者委員会の独立性を疑う。
- ・今日の意見交換会が単なるアリバイ作りにならないようお願いしたい。

以上